

第2期データヘルス計画

(令和3年度実施計画)

神奈川県電子電気機器健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	46441
組合名称	神奈川県電子電気機器健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

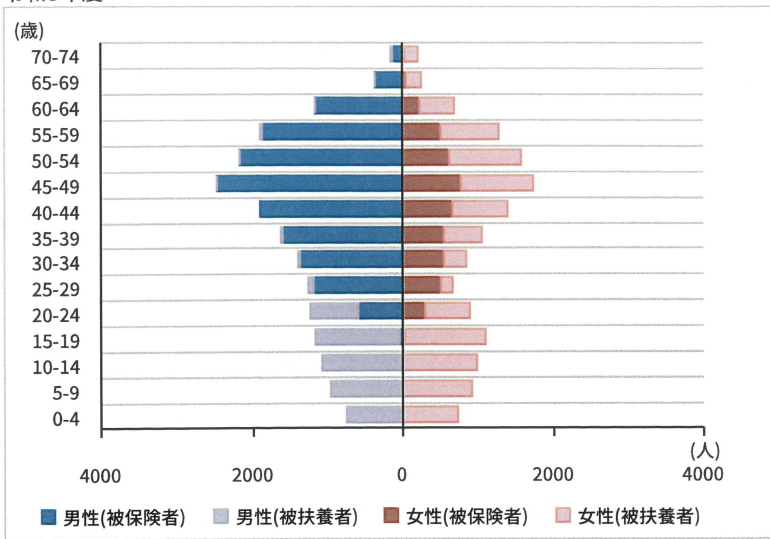
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	19,560名 男性76% (平均年齢44.9歳) * 女性24% (平均年齢42.3歳) *	19,870名 男性75% (平均年齢45.3歳) * 女性25% (平均年齢42.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	0名	-名
加入者数	33,921名	33,328名	-名
適用事業所数	176カ所	175カ所	-カ所
対象となる拠点 数	176カ所	175カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.00% ^{〇〇}	92.00% ^{〇〇}	-% ^{〇〇}

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-

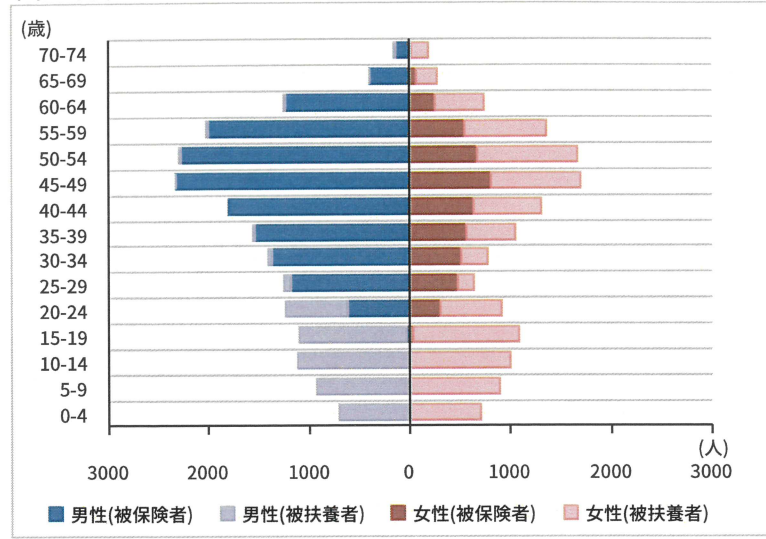
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	8,409 / 14,819 = 56.7 %	
	被保険者	7,345 / 10,403 = 70.6 %	
	被扶養者	1,064 / 4,416 = 24.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	182 / 1,782 = 10.2 %	
	被保険者	182 / 1,695 = 10.7 %	
	被扶養者	0 / 87 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	12,587	644	12,587	633	-	-
	特定保健指導事業費	10,444	534	10,444	526	-	-
	保健指導宣伝費	37,243	1,904	40,638	2,045	-	-
	疾病予防費	363,378	18,578	391,697	19,713	-	-
	体育奨励費	10,452	534	10,452	526	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	16,090	823	16,131	812	-	-
	小計 …a	450,194	23,016	481,949	24,255	0	-
経常支出合計 …b	9,797,374	500,888	9,935,001	500,000	-	-	
a/b × 100 (%)	4.60		4.85		-		

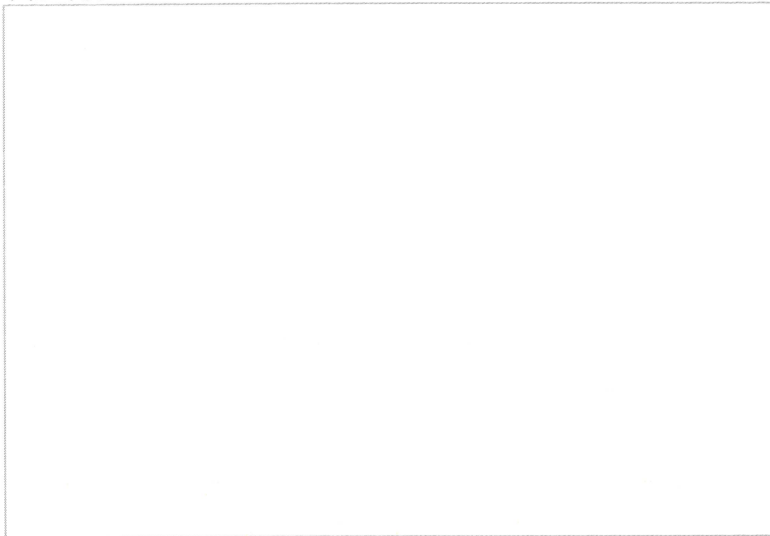
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	57人	10～14	0人	15～19	41人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	584人	25～29	1,199人	20～24	610人	25～29	1,183人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,365人	35～39	1,596人	30～34	1,365人	35～39	1,544人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,895人	45～49	2,468人	40～44	1,796人	45～49	2,331人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,167人	55～59	1,879人	50～54	2,278人	55～59	2,003人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,175人	65～69	369人	60～64	1,239人	65～69	391人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	134人			70～74	141人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	27人	10～14	0人	15～19	34人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	295人	25～29	496人	20～24	310人	25～29	484人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	543人	35～39	558人	30～34	520人	35～39	559人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	671人	45～49	778人	40～44	634人	45～49	807人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	614人	55～59	502人	50～54	661人	55～59	545人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	238人	65～69	51人	60～64	258人	65～69	70人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	20人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	765人	5～9	969人	0～4	700人	5～9	925人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,079人	15～19	1,111人	10～14	1,117人	15～19	1,070人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	644人	25～29	62人	20～24	618人	25～29	73人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	12人	30～34	28人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	6人	40～44	0人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6人	55～59	12人	50～54	10人	55～59	13人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	9人	65～69	7人	60～64	11人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	22人			70～74	22人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	721人	5～9	907人	0～4	701人	5～9	895人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	989人	15～19	1,085人	10～14	988人	15～19	1,048人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	597人	25～29	165人	20～24	597人	25～29	148人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	293人	35～39	501人	30～34	263人	35～39	477人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	720人	45～49	959人	40～44	666人	45～49	888人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	962人	55～59	778人	50～54	995人	55～59	801人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	451人	65～69	217人	60～64	487人	65～69	204人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	179人			70～74	177人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模な総合型健康保険組合（被保険者数19,682人、加入者数33,937人）である。年齢別加入者数は令和3年3月末現在。
2. 加入者の約3割は神奈川県外に在住している。
3. 40歳代に加入者構成が偏っている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 生活習慣病のリスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。
2. 被扶養者に対する特定保健指導がおこなわれていない。
3. 機関紙を自宅に持ち帰らない被保険者が多い。
4. ヘルシーウォーキング大会参加者が固定されている。
5. 被保険者における婦人科健診の受診者が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	健康診査

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック負担額軽減通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病婦人健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	婦人健診
疾病予防	口腔検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	家庭用常備薬斡旋補助
体育奨励	ヘルシーウォーキング大会
体育奨励	契約施設利用

事業主の取組

1	体育奨励
---	------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	8	健康者表彰	【目的】健康意識向上 【概要】1年間、健康保持した被保険者（被扶養者）に対し記念品贈呈	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 75	基準該 当者	6,700	表彰者 1,523名			3
疾病予防	3	健康診査	【目的】付加健診実施による健康状態の確認、疾病の早期治療。 【概要】費用の一部補助（35歳以上）。特定健診、一般健康診査の上乗せとして実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	48,300	受診者数 8,081名		・周知不足（事業主健診における付加健診の活用）	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,5	機関紙発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】機関紙（健保の運営、収支、保健事業、健康情報等）の発行（4回/年）	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	12,986	機関紙発行 年4回 被保険者に会社経由の配布 ホームページからのダウンロードによる取得	・タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率向上に寄与	・読ませる工夫不足 ・自宅へ持ち帰らない被保険者が多い	3
	5	医療費通知の発行	【目的】医療費の実情を理解してもらうとともに、健康に対する認識を深める。 【概要】医療費通知を3ヶ月ごとに被保険者（被扶養者分含め）に対し送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 75	基準該 当者	6,200	医療費通知発行 年4回 被保険者の自宅宛送付		複数回送付者については、マンネリとなることから、興味のある健康情報を併せての通知とする必要がある。	4
	5,8	ジェネリック負担額軽減通知	【目的】後発薬の使用促進 【概要】慢性疾患による長期服薬を要する者に対し後発医薬品に切り替えることによる負担額の軽減を該当者あてに通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	2,300	送付者数 1,380名 切替者数 443名 切替率 32.1% 単月効果額 773,363円	連続4ヶ月のレセプトにより対象を抽出することにより、長期投与による抽出月に投薬のない者の漏れを防ぐ。	・診療担当医師の理解を得ることが困難な場合がある。 ・切替方法の周知不足（理解を深める努力が必要）	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】事業主がおこなう定期健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	全員	2,466	受診者数 7,813名		健診結果の提供を受けられない事業所が多数ある。 事業所における拠点が多数あることから健診機関も多数となり結果集約が困難。	3
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニング。	被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	5,580	対象者数 4,707名 受診者数 471名 実施率 10%	自宅宛てに受診券・案内冊子を送付	・対象者の健診に対する理解不足（理解させる工夫不足） ・受診機会の不足	3
	3	生活習慣病婦人健診	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】特定健診と婦人のがん検診を併せて実施することにより健康状況の把握および疾病の早期発見。利便性の高い巡回型健診を導入し、受診機会を増加。	被扶養者	全て	女性	40 ～ 74	全員	2,600	対象者数 4,614名 実施数 345名 実施率 7.7%	毎年受信者が伸びているが、婦人がん検診などや付加健診の項目数の増により、1回受診した者が毎年リピーターとなっている。	婦人（被扶養者）に特化した健診で、全国にいる対象者に対する受診環境の整備が課題で、第1期においては巡回健診の拡大及び全国の健診機関との契約拡大がとなっている。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。被保険者については委託事業者を活用し事業所と組合で連携して実施。	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	8,593	【動機付け支援】 実施者数 90名 【積極的支援】 終了者数 140名 実施率 10.2%		・対象者の保健指導に対する理解不足（理解させる工夫不足） ・就業時間内での事業所における保健指導の協力	3
疾病予防	3	人間ドック・脳ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。 【概要】費用の一部補助（35歳以上）。特定健診等の上乗せとして実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	189,750	受診者数 6,756名	・契約先の拡充 ・契約外健診機関での健診の償還払いによる補助の実施。	・契約健診機関が全国対応できていないことからの受診機会の不足。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	婦人健診	【目的】 婦人疾患の早期発見・早期治療 【概要】 費用の一部補助。女性の健康課題に対応する目的で、婦人科疾患に特化した検診内容を提供。	被保険者 被扶養者	全て	女性	35 ～ 74	全員	10,000	実施者 1,681名	・生活習慣病婦人健診との組み合わせにより、受診機会の提供。 ・人間ドックとの組み合わせにより、受診機会の提供。	事業主健診の際における受診機会の不足	2
	3	口腔検査	【目的】 う歯・歯周病等の予防、早期発見・早期治療。 【概要】 希望者に対して歯科医院で実施する歯科検診の費用を補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,600	実施者数 730名	-	・利用しているのは、事業所単位での実施が多数。 ・個人での利用は歯科・口腔ケアに対する理解不足（理解させる工夫不足）	3
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザ罹患の予防及び重症化防止。 【概要】 季節性インフルエンザの予防接種実施者に対する費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	38,500	実施者数 10,799名	-	インフルエンザ罹患に伴う、家族・職場への影響にかかる理解不足（理解させる工夫不足）	4
	3	家庭用常備薬 絆創膏補助	【目的】 軽微な疾患・外傷などの初期治療に対する常備薬使用による症状の改善。 【概要】 家庭用常備薬購入希望者に対する費用の一部補助	被保険者	全て	男女	0 ～ 74	全員	25,550	利用者数 12,400名	-	・事業内容の周知不足	3
体育奨励	5	ヘルシーウォーキング大会	【目的】 加入者の健康増進やリフレッシュ 【概要】 被保険者及び20歳以上の被扶養者を対象に、紙上ウォーキング大会実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	3,682	参加エントリー 936人 90万歩完歩者 632人 チーム参加 27チーム	気候が安定している9月から11月に実施	・参加者が固定化 ・リタイヤ者が20%	2
	8	契約施設利用	【目的】 加入者の健康増進やリフレッシュ 【概要】 施設利用契約により利用料金の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	6,600	利用者数（延べ人数） 6,902名	-	・契約施設所在地が関東中心となり地方在住者利用に工夫が必要	3

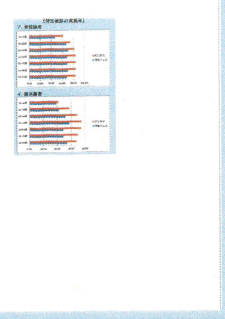
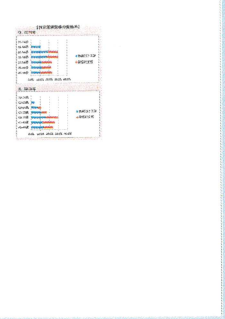

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

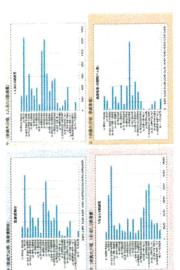
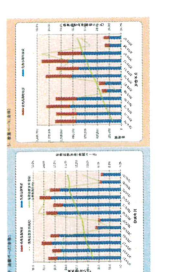
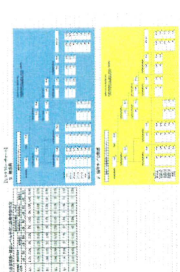
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
体育奨励	-	-	-	~	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

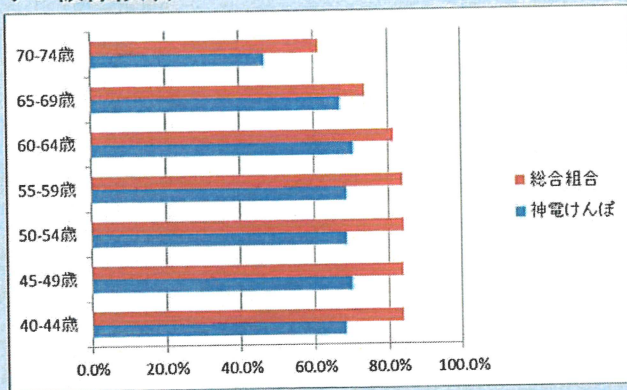
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・他の健保組合より被保険者及び被扶養者の受診率が低い。被保険者については人間ドックにかかる結果の集約ができていないことが原因と考えられる。 ・被扶養者については、特定健診の検査項目ではメリットに感じないことが考えられる。
イ		特定健診・特定保健指導の実施状況等	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導は高年齢層で上昇しているが、低年齢層では減少している。 ・事業所内での初回面談実施場所の確保が困難となっている。 ・被扶養者の保健指導実施がなく実施場所及び費用面などについて検討する必要がある。
ウ		特定保健指導関係減少率	特定保健指導分析	<p>「オ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導対象者の減少率が他の組合に比べ低い。 ・60歳代は当組合に減少率が多いが、若年齢層は他組合より減少率が低い。 <p>「カ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者選定にあたりレセプトデータとの突合スクリーニング実施をおこなう必要がある。 ・メタボ減少率は若年齢層では高くなっているが、50歳以降は減少率が低下している。

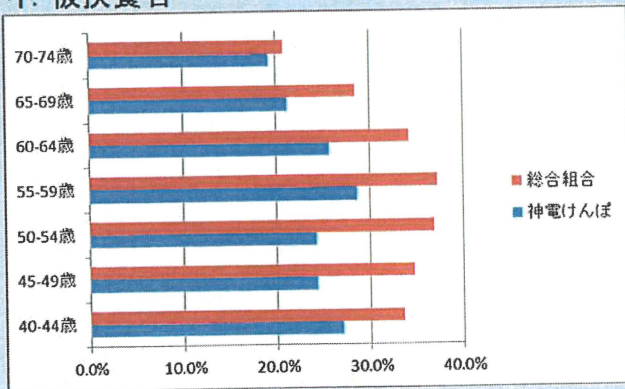
工		医療費の状況	医療費・患者数分析	<p>新生物や呼吸器疾患は医療費割合が高いことが確認できる。呼吸器系疾患については受診者数が多く、1日あたり医療費が低いにもかかわらず医療費全体に占める呼吸器系疾患の医療費割合が高い。</p>
才		後発医薬品普及率（金額・数量）	後発医薬品分析	<p>毎年5月末に負担軽減額通知を送付すると切替による効果が見られるも、しばらくすると金額・シェアともに戻ってしまう傾向。加入者の出入りが多く継続的な周知が必要と考えられる。</p>
力		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診勧奨基準値以上の者で生活習慣病レセプトがない者が多数存在。 ・ 糖尿病で内服治療中であつ血糖値が受診勧奨以上の者が一定数存在。 ・ 保健指導基準値以上で、生活習慣病レセプトがない者が多数存在。 ・ セ・ソで内服治療を受けていない者で血圧値や血糖値が受診勧奨基準値以上の者が多数確認される。

【特定健診の実施率】

ア. 被保険者

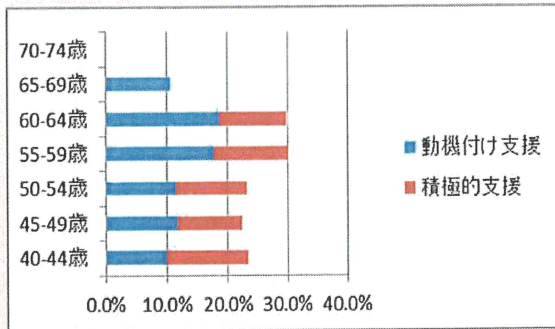


イ. 被扶養者

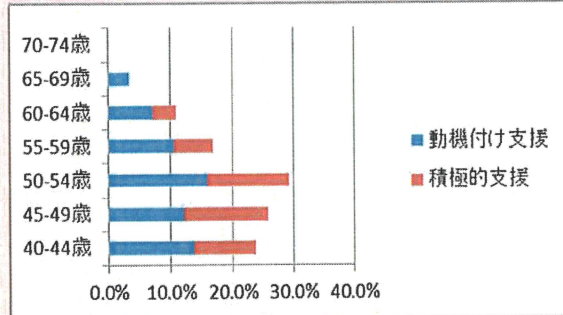


【特定保健指導の実施率】

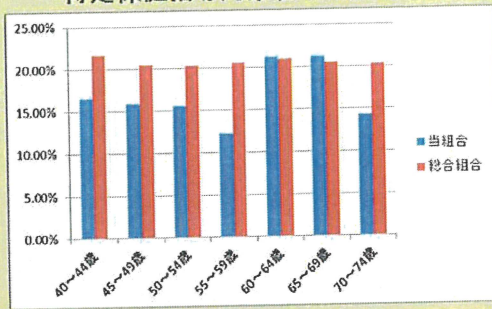
ウ. 2016年



エ. 2015年

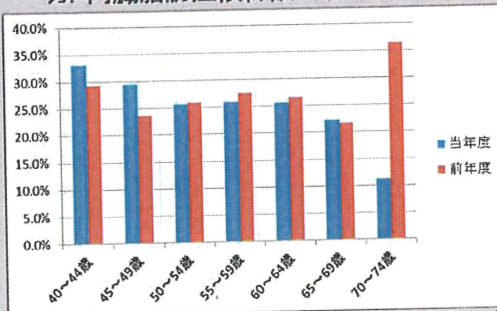


オ. 特定保健指導による
特定保健指導対象者の減少率(%)



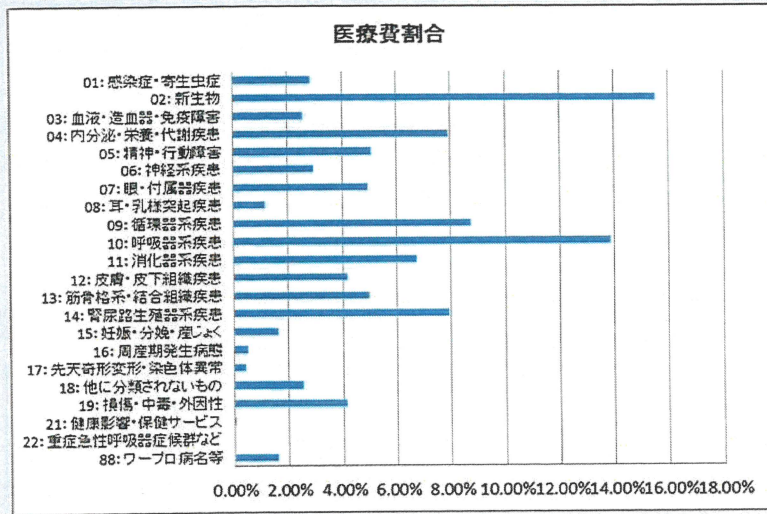
※2015年から2016年に減少したものの

カ. 内臓脂肪症候群該当者の減少率

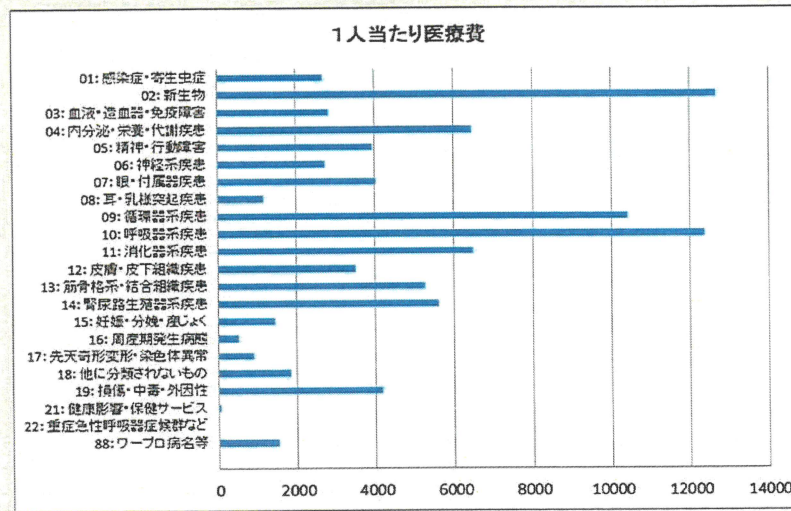


※2015年(前年度)2016年(本年度)の減少率

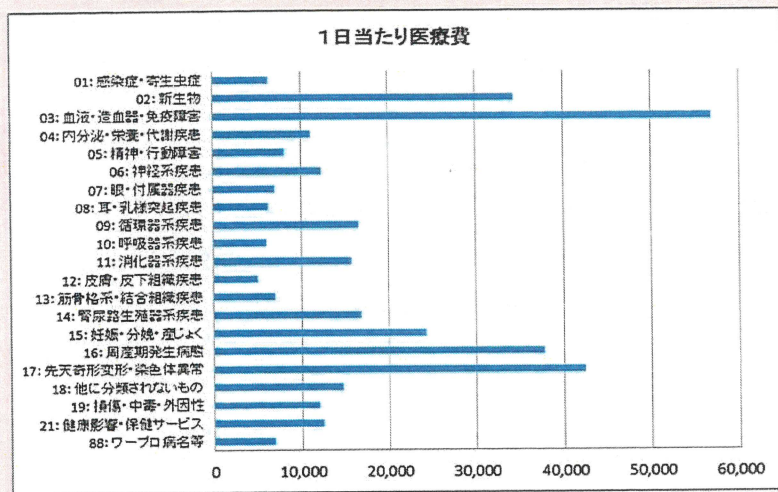
キ.(疾病大分類 医療費割合)



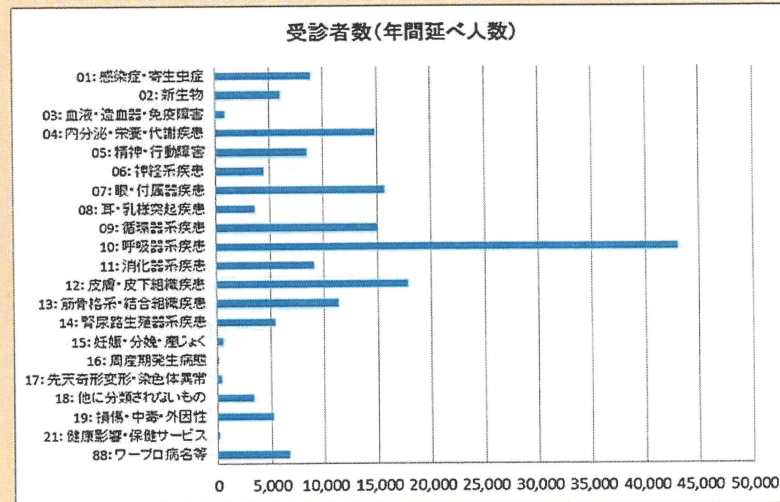
ケ.(疾病大分類 1人当たり医療費)



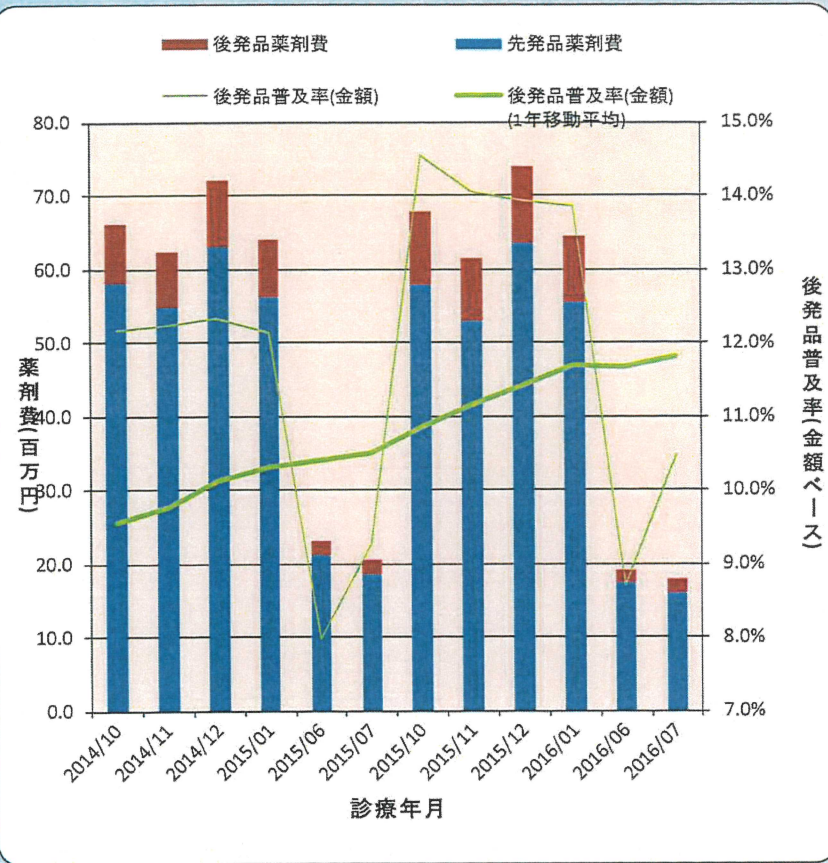
ク.(疾病大分類 1日当たり医療費)



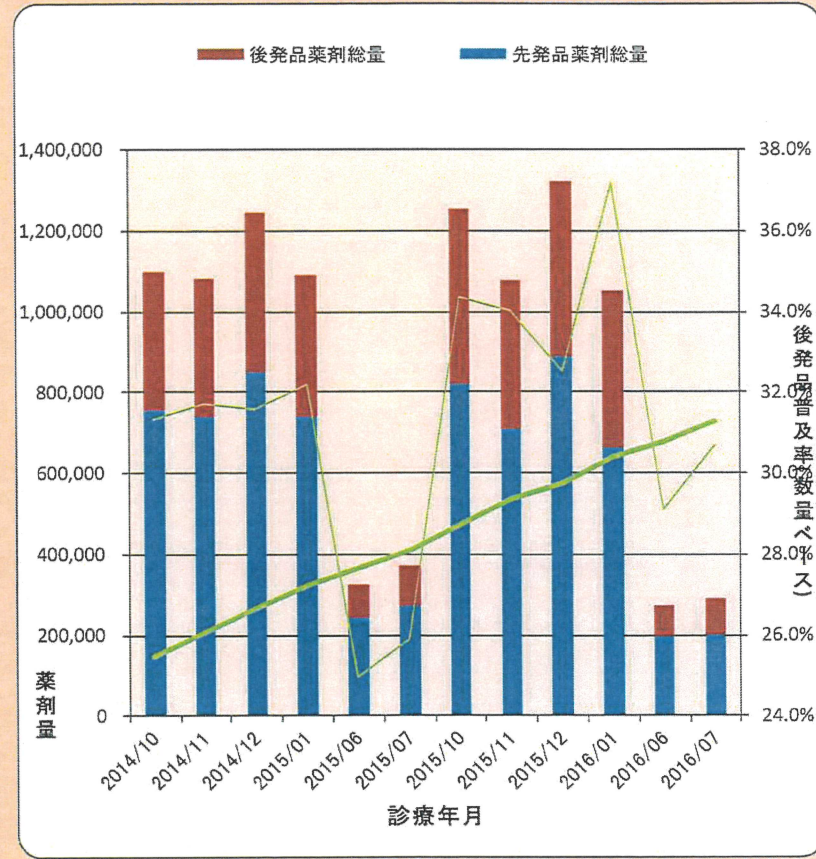
コ.(疾病大分類 受診者数)



サ. 金額ベース(全体)



シ. 数量ベース(全体)

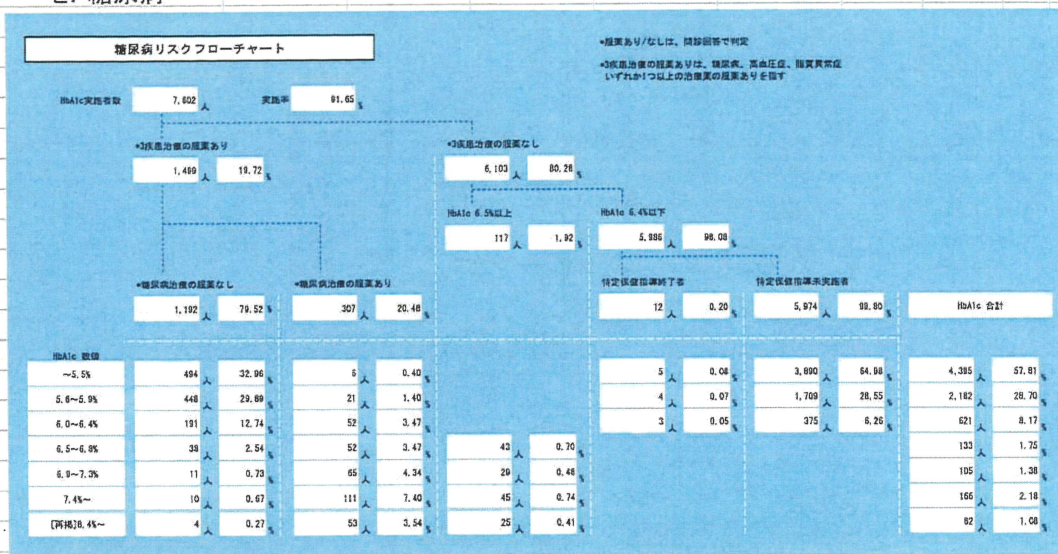


【リスクフローチャート】

ス. 生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

セ. 糖尿病

男女区分	生活習慣病 レセ有無	健診非受診者		健診受診者の健診レベル判定							
		人数	割合	基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬あり	
男女計	あり	2,176	15.56%	399	2.85%	479	3.42%	389	2.78%	1,405	10.05%
	なし	4,078	29.16%	2,289	16.37%	1,807	12.92%	884	6.32%	80	0.57%
男性	あり	1,036	12.86%	212	2.63%	352	4.37%	319	3.96%	1,087	13.49%
	なし	1,668	20.70%	1,233	15.30%	1,380	17.13%	707	8.77%	63	0.78%
女性	あり	1,140	19.23%	187	3.15%	127	2.14%	70	1.18%	318	5.36%
	なし	2,410	40.65%	1,056	17.81%	427	7.20%	177	2.99%	17	0.29%



ソ. 脳卒中/心疾患

